

ギリシャ破綻の真実

中西 香

改定 2015年9月8日

1. ギリシャ破綻問題の本質は何か

約 40 兆円のギリシャ国債の債務不履行問題は、2015 年 7 月 13 日ギリシャ側が緊縮策を受け入れ、EU による支援が継続される事でとりあえず決着がついた。これによりギリシャの国家破産、EU 離脱は回避された。EU による債務削減は今回が約 11 兆円で、2012 年の 13 兆円に続く巨額である。

こうした支援継続に最後まで反対したのはドイツ・オランダ・フィンランドなどである。「いつまでもギリギリスのような贅沢と怠惰を続けるなら出て行ってほしい。」と強硬に主張した。これは働きアリ EU 諸国民の不満を代表していた。結局、ギリシャ国有財産を実質的に差し押さえるような措置と緊縮策の確実な実行を前提に支援継続することで決着がついた。

ギリシャ破綻問題はこうしたアリとギリギリスの問題と評価するのが一般的だが、これは氷山の一角にすぎず、氷山の下部には数十兆円に上るドイツ銀行の破綻問題が存在していた事がカナダ人ジャーナリスト、ベンジャミン・フルフォード氏などによって最近明らかにされている。その点を詳しく見てみよう。

表 1 をご覧いただきたい。ドイツ銀行は三菱東京 UFJ 銀行とほぼ同じ規模のドイツ最大の巨大民間銀行である。同行は CDS といういわば金融商品の保険の世界 1, 2 を争う代表的取扱業者でもある (CDS の詳細は弊著「衰退する現代社会の危機」P108~112 を参照願いたい)。

CDS についてはギリシャ国債が支払い不能 (デフォルト) の場合、ドイツ銀行は数百兆円規模の保険金支払いを余儀なくされるようである。勿論反対に CDS を買ってあるので保険金収入も当てにできるのである。ただし世間の評価によるとドイツ銀行はギリシャの保証人的立場で CDS 保険を一心に引き受けていた。一方、アメリカの 5 大銀行やヘッジファンドはむしろ CDS を買い込みギリシャ国債の破綻で大儲けしようとしていた。下表は CDS の保有高を表示しているものの、CDS で儲かるのか損するのかの肝心の点が定かではない。しかしギリシャ国債の破綻でドイツ銀行が影響を被りそうな金額は表 1 の CDS 保有高の 10 分の 1 としても 50 兆円はくだらないのである。

表 1 アメリカ 5 大銀行とデリバティブ状況 (単位：兆ドル)

アメリカ 5 大銀行	総資産	デリバティブ取引高	内ギリシャ国債 CDS 保有高
J P モルガン・チェース	2.6	67	4.3
C I T I B A N K	1.8	60	2.5
ゴールドマン・サックス	0.9	54	0.2
バンク・オブ・アメリカ	2.1	54	2.2
モルガン・スタンレー	0.8	44	不明
(参考) ドイツ銀行	2.1	60	恐らく 4.3 以上
世界全体		710	上記 6 行だけでも 13.5 (1620 兆円)

出典：2014 年 9 月 5 日付 Beforeitsnews (デリバティブ取引高総額は国際決済銀行) 総資産については 2015 年 5 月 6 日付「FORBES2000」

いずれにせよ保険の名目で巨大な博打が行われ、丁半の目の出方によっては何時でも巨大銀行が吹っ飛ぶかあるいは巨額の儲けを上げる時代に入っている事は重大である。

ギリシャ国債 CDS の危険性は 2012 年ギリシャ危機の時から認識された。この為、2012 年以降ギリシャ国債は EU、ECB、IMF などの公的機関によって買い取られ、現在 8 割がこうした公的機関の所有に移されている。従ってリスクは大幅に軽減されたはずである。にもかかわらず、表 1 のごとく巨額の CDS はしぶとく生き残っていたのである。

2. ギリシャ国債が破綻するとドイツ銀行は吹っ飛んでいた

ドイツ銀行はイタリアやブラジル向けの融資 (総資産の 19%約 51 兆円) を財務諸表上隠す操作を行っていた (2013 年年 7 月 12 日付ブルームバーグ)。2015 年 6 月には脱税疑惑などで CEO 2 人が辞任した。これに関連して同行はドイツ GDP の 20 倍ものデリバティブ取引をしていることが明るみに出て、S&P(アメリカの格付け会社) は同月、同行の格付けを 2 段階下げ BBB+にした。BBB は投資不適格レベルであり、破綻寸前のリーマン・ブラザーズでさえ AA-であった。これに対して、メルケル首相は 6 月 22 日の緊急閣議で政府としてベイル・イン (公的資金を注入しない) の方針を確認した模様である。

こうした事情の背景にはギリシャ向け CDS の危機が明らかであったとみられ、ドイツ当局の 6 月の捜査も実はギリシャ向け CDS に向けられていた模様である。7 月にギリシャ国債の破綻が確定していた場合、CDS 支払いは不可能で、同行破たんは確実であった模様である。ドイツ銀行の破綻で数行以上の連鎖倒産や金融システム危機も心配されていた。こうした事情を百も承知の上でメルケル首相はギリシャとの交渉に臨んだはずである。メルケル首相は国民の不満を代表してギリシャに徹底的な苦言を呈したうえ、フランス・イ

タリアなどに押されて「ギリシャ支援はやむを得なかった」という結論を上手に引き出した。この結果に胸をなでおろして一番喜んだのはメルケル首相であった。ギリシャを追いついで EU 離脱、国債デフォルトが確定すると一番困るのはドイツ銀行ひいてはドイツとドイツ国民だったからである。

このように、氷山の下の本物の事はひた隠しにして世界の政治・経済は動いていく。本物のことを指導者が口にするときには世界の経済システムがニッチもサッチもいかない最後の局面に至った時だけであろう。マスコミも知らないふりをして保身と延命を図っているのであろうか。しかしこんな調子では危機は一旦収まっても益々昂進していくほかない。

3. 昂進する金融投機

CDS を含むデリバティブは 2008 年金融危機以降減っている訳ではない。国際決済銀行によればデリバティブ想定元本は 2007 年 500 兆ドルに対して 2014 年 710 兆ドルに増えている。

その規模は世界の GDP の約 10 倍という気の遠くなるほど巨大である。デリバティブの危険性は弊著でも強調しているが、もぐらたたきのように度々表れ世界経済をぶっ潰しかねない。世界 GDP の 10 倍もの規模が必然的にインパクトを巨大にするからである。

2008 年世界最大の保険会社米国 AIG が破綻して 17 兆円が公的資金として投入されたが、そのうち AIG が払った CDS の決済金内訳が明らかになった。ゴールドンサックスに 1.3 兆円、ソシエテジェネラルに 1.2 兆円、ドイツ銀行に 1.2 兆円、バークレイズの 0.8 兆円、メリルリンチに 0.7 兆円などであった。まさに CDS という博打で AIG が負けた分の支払いがおおっぴらに行われた。全く理不尽極まりない。

今回はドイツ銀行の CDS に代表されるような新たな強欲と我欲は ICT と結びつき、21 世紀は「金融投機革命」といわれるほど、デリバティブは収まるどころか拡大してどんどん世界を覆っていくのである。

4. ギリシャの現状は「貧困ビジネスの国際版」

ユーロ諸国は統合されたものの財政は各国に任されている。ギリシャの財政運営がまずかったことが各方面から指摘されている。この結果借金の金利も他の国の数倍以上になっている。

標準的な 10 年物国債金利の 2015 年 7 月の現状は、ギリシャ 11%、EU0.8%、日本 0.45%、アメリカ 2.4%、イタリア・スペイン 2.2%、といったところである。この金利はインフレ、経済成長具合、諸リスクなどを勘案して市場で決められている。

ギリシャの GDP は約 29 兆円で国債残は約 40 兆円、国債金利は上記から推定すると 4.4 兆円/年となり GDP の 15%にも及ぶ。巨大な国債を抱える日本は 1%ぐらいにしかならないのと比べるとギリシャの負担は大きい。

遡って 1012 年時点のギリシャ国債は 30%前後の金利であり、暴利をむしり取られていた。これ以降 2015 年現在までの平均金利は約 15%程度である。元利合計は 10 年で倍になるほどの高利である。これではギリシャ国民がいくら努力しても正に蟻地獄の状況が進んだ事は容易に推測される。これは日本の貧困ビジネスと呼ばれる悪徳業者の仕業と何ら変わらない。(弊著「衰退する現代社会の危機」p81~82 参照)

こうしたギリシャの高負担の原因をたどると「贅沢と怠惰の結果」「自業自得」だと言われている。確かにそういう面は否定できないが、2012 年以降の事態は国内外の金融資本の餌食になり、高金利であるがゆえに投機目的に利用され博打が繰り広げられギリシャが食い物にされていることは明白である。

ギリシャのこうした事態は、結局、カネ本位の弱肉強食の餌食にされているもので、人道上からも全く許せない。ヨーロッパにはライン資本主義（ライン民主主義）が存在し人間尊重の人道的な諸制度があるにもかかわらず、ギリシャに見るような、非人道的措置は続いていくのである。金融資本の横暴に対して EU の仕組みなどをいかに変革していくか課題は多い。

以上